

博士学位論文審査要旨

2016年1月25日

論文題目： 中国における家計消費行動に関する実証分析
— 社会養老年金制度，退職制度，政府財政支出を中心に

学位申請者： 鄒 蓉

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 西村 理

副 査： 経済学研究科 教授 小藤 弘樹

副 査： 経済学研究科 教授 横井 和彦

要 旨：

中国経済は「改革開放政策」を導入して以来，長期にわたって高度成長を遂げてきた。この高度成長は投資と輸出に支えられてきた「投資・輸出牽引型」成長パターンであった。同時に中国経済において顕在化してきた構造的な問題点は，国内総生産に占める投資，輸出の割合が上昇傾向にある一方で，家計消費の占める割合は低下傾向にある点である。しかも，中国経済の実質成長率は2007年をピークに急速に低下している。また，長年続けてきた膨大な固定資産投資は投資効率の低下，生産能力の過剰，環境汚染などの諸問題を招くようになった。したがって，従来の成長パターンはもはや限界に達している。それ故に，投資・外需主導型成長から消費・内需主導型成長への「経済成長パターンの転換」は，中国経済が安定的かつ持続的成長を遂げる鍵となっている。

ところが，中国の家計消費需要は長期的な低迷状態に陥っている。経済改革の初期に50%程度の水準を維持していた家計消費比率は1990年代に入り低下し続け始めた。この中国経済が現在置かれている状況を見据えて，鄒蓉氏の研究方向は家計消費を引き上げる経済政策の有効性を実証的に検証するというものである。

本論文の第1章では，先行研究の少ない農村部における家計消費行動に焦点を当て，省別・地域別パネルデータを用いて中国各地区における農村部の家計消費に与える要因を分析し，その地域間の違いを検証している。データを用いた分析では，①中国各地の農村部家計において，所得水準，消費習慣，教育・医療改革に伴う不確実性は消費行動に強い影響を及ぼしている，②農村部における人口年齢構造の変化が中国農村部の家計消費に与える影響は明確でない，③都市化の進展と不動産業の発展は東部地区と西部地区の農村部における家計消費には顕著な影響を与えていないが，中部地区ではプラスの影響を与えている，ことを明らかにしている。そしてこれらの結果から，都市化の進展や不動産業の発展度合いによる消費促進効果は地域間で異なるが，中国農村部全体では教育・医療に関する社会保障制度を充実させることで家計所得を増加させると同時に，農村部の家計消費を促進させることが出来ると結論づけている。

第2章では，任意加入型社会養老年金制度の実施が，特に農村部の家計消費を促進させる効果をもつことを明らかにしている。また，低所得階層の家計ほどこの制度による恩恵を受けられない可能性が高いので，保険料の免除制度の導入や流動性制約の緩和などの救済策が必要であることも示唆している。

第3章では，老年期の所得を充実させる別の方法の一つとして，退職年齢の延長が有効であることを検証している。そして，勤労年齢に応じた所得税減税を通じて，定年を迎える勤労者の労

働意欲を高める退職制度の設計についても示唆している。

第4章では、1999年から2012年までのデータを用いて、地方政府の財政支出が都市・農村部における家計消費に与えた影響についての実証分析を行っている。その結果によると、政府支出は都市部の家計消費を顕著に牽引したが、農村部の家計消費には有意な影響を与えなかった。その中でも、都市部の家計に対しては、政府投資は家計消費を効果的に牽引できたが、政府消費は有意な効果を示さなかった。他方、農村部の家計に対しては、政府投資と政府消費の家計消費引き上げ効果は共に低かった。さらに、都市部に傾斜した政府投資が農村部向けの投資資源を圧迫して、農村部の家計消費を抑えた可能性も示している。

以上のように、鄒蓉氏の研究は先行研究で数少ない中国の農村部における家計消費に関する実証研究を進めている点で評価できる。また、実証研究の分析能力も高く、さらにパネルデータを収集する地道な作業も根気強く進めてきた点も大いに評価できる。よって本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認める。

総合試験結果の要旨

2016年1月25日

論文題目： 中国における家計消費行動に関する実証分析
— 社会養老年金制度，退職制度，政府財政支出を中心に

学位申請者： 鄒 蓉

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 西村 理

副 査： 経済学研究科 教授 小藤 弘樹

副 査： 経済学研究科 教授 横井 和彦

要 旨：

本論文提出者は，1月14日10:45から行われた総合試験において，研究の背景や論文の意義について説得力のある説明を行うとともに，審査委員との間の質疑応答をとおして，経済政策に対する高い学識と研究能力を有していることを証明した。また，必要な外国語に関しても英語に通じており，十分な学力を有すると認める。

よって，総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 中国における家計消費行動に関する実証分析

— 社会養老年金制度，退職制度，政府財政支出を中心に

氏名： 鄒蓉

要旨：

家計消費不足の問題は，中国経済の持続可能な成長を妨げるボトルネックの一つとして注目され，その原因や対策について多くの議論が重ねられてきた。消費者行動，特に都市部家計の消費行動を主な分析対象とする先行研究に対し，本研究では，農村部における家計消費の影響要因を考察した上で，中国政府による経済政策の有効性に注目し，社会養老年金制度の実施，退職年齢の延長，政府財政支出の増加が家計消費に与える影響について実証研究を行った。

第1章では，家計消費に影響を与えると考えられる代表的な要因として，短期的要因（可処分所得，消費者物価など），長期的要因（消費習慣，人口年齢構造など）及び経済制度の改革による影響要因（教育・医療改革など）に分類し，消費モデルを構築した上で，省別・地域別パネルデータで中国の各地区における農村部における家計消費に対する影響要因をそれぞれ分析し，その地域間の違いを検証した。その結果，以下のような事実が明らかにされた。

第1に，中国各地の農村部の家計において，所得水準，消費習慣，教育・医療改革による不確実性は消費行動に強い影響を及ぼしている。第2に，実質利子率の変化は中国農村部の家計消費に顕著な影響を及ぼしていない。第3に，農村部における人口年齢構造の変化が中国農村部の家計消費に与える影響は明確ではない。第4に，都市化の進展と不動産業の発展は，東・西部地区の農村部における家計消費に顕著な影響を与えておらず，中部地区では農村部の家計消費にプラスの影響を与えている。これらの結果から，地域ごとに都市化の進展や不動産業の発展度合いによる消費への促進効果は異なっているが，中国農村部全体では教育・医療に関する社会保障制度を充実させることで家計所得を増加させると同時に，農村部の家計消費を促進させることが出来ると考えられる。

第2章では，CHFS「China Household Finance Survey（中国家計金融調査）」の個票データを用いて，任意加入型社会養老年金の加入が家計消費・貯蓄行動にどのような影響を及ぼしているか，都市・農村別で実証的に分析すると同時に，養老年金の加入意思決定に関する影響要因についても考察した。その結果，農民や自営業者を対象とする任意加入型社会養老年金制度の実施は，中国の家計消費，特に農村部の家計消費を促進させることに有効であることがわかった。したがって，社会保障制度の一環として，任意加入型養老年金制度をより早く全国に普及させるべきである。特に，低い水準に留まっている農村部家計の養老年金加入率を上昇させることは，家計の将来に関する不安や不確実性を低下させ，家計消費を促進させる上で重要な手段だと考えられる。また，任意加入型社会養老年金の加入に関する影響要因から，悪い経済状況と流動性制約に直面する世帯主は未加入状態に陥りやすいことが分かった。つまり，低所得階層の家計ほど任意加入型社会養老年金制度による恩恵を受けられない可能性が高い。したがって，任意加入型社会養老年金の加入率を上昇させることによって，より多くの家計が年金制度による恩恵を享受できるためには，低所得階層の家計に対する保険料の免除制度の導入や政府補助による流動性制約の緩和などの救済策を講じる必要があると考えられる。

第3章では，「中国における健康および定年退職の縦断的研究（中国健康与养老追踪调查 CHARLS）」の家計調査データを用いて，世帯を(1)世帯主が定年に達していない家計，(2)世帯主が定年後働いていない家計，(3)世帯主が定年後も働き続ける家計の三つのグループに分け，OLS

モデルと IV-2SLS モデルでこの 3 グループの家計消費の間に有意な差異が存在するか否かを分析し、定年延長の家計消費の上昇に対する有効性を検証した。その結果、政府部門や企業部門に勤めている従業員を対象とする強制退職制度が実施されている中国では、退職年齢の延長は家計消費を上昇させる有効な政策であることがわかった。したがって、強制的な退職制度ではなく、勤労年齢に応じた所得税減税の調整などを通じて、定年を迎える勤労者が労働意欲を高めるような柔軟性のある退職制度を設計すべきであると考えられる。

第 4 章では、1999 年から 2012 年にかけて、地方の政府支出が都市部・農村部の家計消費率にどのような影響を及ぼしているか、実証的に分析を行った。これまでの研究と比較すると、他の影響要因をコントロールした上で、政府支出の都市部、農村部別の家計消費率に及ぼした効果を分析し、さらに政府支出を政府投資、政府消費に分けて再検証したところに特色がある。なお、推定の際、各省の地方政府を対象に省パネルデータを用いて固定効果モデルで分析を行った。

その実証分析の結果、次のような事実が明らかとなった。第 1 に、政府支出は都市部の家計消費率を顕著に牽引できたが、農村部の家計消費率に有意な影響を与えなかった。その中、都市部の家計に対して、政府投資は有効的に消費率を牽引することができたが、政府消費は有意な効果を示さなかった。一方、農村部の家計に対して、政府投資と政府消費は共に家計消費率の引き上げ効果を示さなかったが低かった。第 2 に、一期前の政府支出、政府投資、政府消費と家計の消費率に関する再検証は推定結果の頑健性を確認したと同時に、都市部に傾斜した政府投資が農村部向けの投資資源を圧迫して、農村部の家計消費比率を抑える可能性を支持した。第 3 に、一連の制御変数に関する推定結果をみると、金融発展、都市化、所得格差が共に都市部の家計消費率にプラスの影響を与えた一方、農村部の家計消費率にマイナスの影響を与えた。したがって、政府支出の増加を通じて家計消費を促進する経済政策は中国の家計消費、特に農村部の家計消費を十分に牽引できるとは言えない。政府支出の家計消費の上昇に対する有効性を実現するためには、政府消費支出を減少させると同時に、政府投資をインフラの整備や教育・医療等の公共サービスが都市部と比べ大きく遅れている農村部へシフトさせることが必要であると考えられる。

以上の分析を通じて、都市部と農村部ごとの家計消費の拡大に対する経済政策や制度の有効性や重要性について明確にすることができた。